

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市学校給食会	所管課	教育委員会生涯学習部保健給食課
基本財産	125,000千円	記入者	担当 安達 電話 011-211-3833
設立年月日	昭和56年(1981年) 9月18日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 8.0%)
設立・出資目的	札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを目的とする。	出資年月日	昭和56年(1981年) 9月30日
		沿革	昭和49年 任意団体として設立 昭和56年 財団法人化 平成26年 公益財団法人に移行
代表者	理事長(非常勤) 池田 哲也(市現職)		
主な出資者	① (公財) 札幌市学校給食会 (92.0%) ② 札幌市 (8.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15番地 STV北2条ビル 電話 011-211-3897		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 物資調達事業(5ページ)	② 食育推進事業(6ページ)
学校給食物資納入業者の登録、学校給食用物資の選定等による市内全校に対する適正、同一単価での給食物資の供給等、学校給食を円滑に実施するために不可欠な給食物資を調達している。	学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験をとおして、食物や学校給食の理解を深める事業である。
③ 普及奨励事業(7ページ)	④ その他事業(8ページ)
学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。	学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 3,754,732千円 ÷ 総支出 3,754,732千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市の小中学校及び特別支援学校の学校給食用物資を適正価格・同一価格で安定調達を行うことで、学校給食を円滑に実施するために必要な事業を適正に実施している。 また、地産地消を踏まえ、札幌、道内産の物資や化学肥料、農薬の使用量を削減して作られたクリーン青果物を優先して選定することにより、児童生徒の健康の増進及び健全な発育に貢献するとともに、市場見学・料理教室や親子青果物産地見学・収穫体験会などの食育推進事業を通じて、児童生徒が、生産・流通・調理などの食に関する理解を深めることで、豊かな人間性の涵養に寄与しているなど、その有効性が十分に認められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	学校給食用物資(共同購入物資222品目)の調達事業をはじめ、市場見学料理教室等の児童を対象とした食育の推進に関する事業、学校給食展等の普及奨励事業、各種協議会への参加による情報収集等その他の事業を実施しており、質及び量ともに必要かつ十分な事業を実施していると認められる。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成			役員の任期		
						10歳代	40歳代	2	理事	2年	
常勤理事	1	0	0	0	8	20歳代	0	50歳代	1	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	0	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢 48.7 歳		理事長	R2.6		
非常勤監事			2					職員総数の推移(人)			
職員					7						
常勤管理職	1	0	0	0				H30.4.1時点		7	
常勤一般職	2	0	3	0				H31.4.1時点		7	
非常勤職員			1								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,839,935	3,753,253	(100.0%)	(▲ 86,682)
			経常費用(b)	3,839,960	3,754,732		(▲ 85,228)
			うち管理費等(c)	17,473	17,245	(0.5%)	(▲ 228)
			うち人件費(d)	25,745	25,955	(0.7%)	(+210)
			当期経常増減額(e)	▲ 25	▲ 1,479		(▲ 1,454)
	当期正味財産増減額(f)		▲ 25	▲ 1,479		(▲ 1,454)	
	貸借対照表	資産(g)		571,697	351,789		(▲ 219,908)
		流動資産(h)		287,013	68,410		(▲ 218,603)
		固定資産(i)		284,684	283,379		(▲ 1,305)
		うち基本財産(j)		125,000	125,000		(0)
		負債(k)		294,593	76,194		(▲ 218,399)
		流動負債(l)		288,340	71,264		(▲ 217,076)
		固定負債(m)		6,253	4,930		(▲ 1,323)
		正味財産(n)		277,104	275,595		(▲ 1,509)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	経常収益及び経常費用の対前年度比減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市立小中学校等が2月28日から臨時休業となったため、給食物資の取扱いが減となったことによる。
h, l	流動資産及び流動負債の対前年度比減の主な要因は、上記により、給食物資未収金及び同未払金が減となったことによる。
i, m	固定資産及び固定負債の対前年度比減の主な要因は、物資システムリース資産及び同長期債務リースの減による。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	152,104	150,595	(▲1,509)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	48.5%	78.3%	(+29.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	99.5%	96.0%	(▲3.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	102.7%	102.8%	(+0.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	548,562千円	536,179千円	(▲12,383千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	0.7%	0.7%	(+0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,496千円	2,464千円	(▲33千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.5%	0.5%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態になく、かつ、自己資本比率が50%以上である。 また、生産性においては、人件費率0.7%、管理費率0.5%と、極めて低い状況を維持しており、自立性においても、札幌市からの補助金、交付金、委託料、貸付金等を一切受けていない。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出捐の継続							
①	市出捐金	目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円(出資比率8%)	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
評価	市出捐金は10,000千円で、基本財産に占める割合は8%に止まる。また、市からの委託金、補助金等はなく、引続き、団体の安定的運営状況を注視していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の役員就任							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	役員の就任数(評議員)	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	3人
③	役員の就任数(理事、監事)	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
評価	市からの職員派遣は解消している。また、本市職員の役員の就任については、出捐者としての運営責任を果たすため、今後も継続する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○安全・安心な給食食材調達及び食育の推進							
①	納品規格基準の見直し	目標	0品目	10品目	10品目	10品目	10品目
		実績	0品目	2品目	4品目	3品目	9品目
②	クリーン青果物品目数	目標	18品目	18品目	19品目	19品目	20品目
		実績	17品目	18品目	18品目	19品目	16品目
評価	安全・安心な給食食材の安定的な調達の観点から、共同購入委員会において納品規格基準の見直しを行っている。また、化学肥料及び農薬の使用料を削減して栽培されたクリーン青果物の安定的な調達を進めている。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公益目的事業会計の収支均衡							
①	公益目的事業の収支相償	目標	0~△1,000千円	0~△1,000千円	0~△1,000千円	0~△1,000千円	0~△1,000千円
		実績	△246千円	△282千円	△890千円	△579千円	△1,717千円
評価	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、年度末にかけて全校が一斉休校（2/28～3/13）及び分散登校（3/16～3/25）となったことに伴い、この期間の幹旋料収入が予算に対して減額となってしまったため、当初の目標額を上回る支出額となっているが、公益認定基準の要件である収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない）を充足しつつ、当期経常収支減額の抑制を図っていると判断するものである。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市教育委員会との情報共有の推進及び人材育成							
①	連絡会議の開催	目標	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
		実績	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
②	新規職員採用	目標	0人	0人	0人	0人	1人
		実績	1人	0人	0人	0人	0人
評価	定期的な連絡会議の開催により、安全・安心な給食食材の安定的な調達等に関する連絡調整及び情報共有を行っている。また、効率的な組織運営と人材育成に係る新規職員の採用については、職員の定年を見越し、令和2年4月に1人採用している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○地産地消の推進							
①	道産品の調達割合	目標	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
		実績	77%	77%	77%	77%	77%
評価	給食食材として、札幌市内産の野菜をはじめとして、道内産の農畜産物を優先して調達し、地産地消の取組を継続する。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.sapporo-gk.or.jp/
Eメールアドレス	なし
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：広報誌「にんじん通信」の発行（年2回）	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 物資調達事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部保健給食課	担当：安達	電話：011-211-3833
(1)事業内容	①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約単価で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関し、学校長に代わり納入業者への代金支払い業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜取検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査（青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査）等を実施する。		
(2)事業目的	学校教育の一環として実施される学校給食において、より安全で良質、かつ適正な価格の給食用物資を安定的に調達するとともに、給食をとおして実施される食育を物資調達面から支援し、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することにより、学校給食のより一層の充実に資することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,839,888 (100.0 %)	3,753,206 (100.0 %)	(▲ 86,682)
事業 収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	3,839,888	3,753,206	(▲ 86,682)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	3,839,150	3,753,802	(▲ 85,348)	
事業費	3,821,681	3,736,562	(▲ 85,119)		
管理費等	17,469	17,240	(▲ 229)		
収支差	738	▲ 596	(▲ 1,334)		
収支比率	100.02%	99.98%	(▲ 0.04%)		
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件	0件
②	安定した価格の食材調達（※1食あたりの平均調達額）	192.73円	205.03円	205.03円	210.48円
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	地産地消の推進（主な取扱品に占める道産品の割合）	77%	77%	77%	77%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 ・調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 ・学校給食用物資の価格については、見積合せ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 ・地産地消の推進については、安定調達を考慮したうえで、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルで77%と目標設定を行い、達成している。 ・クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。 ・さっぽろ学校給食フードリサイクル事業による青果物（レタス、玉ねぎ、とうもろこし）を調達している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 公益認定基準の要件である全体の収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない）を充足しつつ、収支比率はほぼ100%となっている。

事業評価 (2) 食育推進事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部保健給食課	担当：安達	電話：011-211-3833
(1)事業内容	①小学4～6年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場を見学し、料理作りをとおして食生活の大切さを学ぶ市場見学・料理教室を実施する。 ②小学4～6年生とその保護者を対象として、給食で使用している青果物の生産地を訪問し、作物栽培の理解を深める親子産地見学・収穫体験会を実施する。		
(2)事業目的	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地や卸売市場を訪れ、生産圃場や料理の実体験をとおして、食物及び学校給食の大切さを会得し、理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0	0	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	192	190	(▲ 2)	
	事業費	191	189	(▲ 2)	
	管理費等	1	1	(0)	
	収支差	▲ 192	▲ 190	(＋2)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	クリーン野菜産地親子見学会の実施	1回	—	—	—
②	親子市場見学・料理教室の実施	1回	1回	1回	1回
③	親子産地見学・収穫体験会の実施	—	1回	1回	—
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	クリーン野菜産地親子見学会の参加者	10組20人	—	—	—
②	親子市場見学・料理教室の参加者	10組20人	20組40人	10組20人	18組36人
③	親子産地見学・収穫体験会の参加者	—	20組40人	13組26人	—
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 親子市場見学・料理教室及び産地親子見学・収穫体験会は、ともに参加した児童及び保護者にとっては、普段目にする事のない機会に触れられる貴重な実り豊かな経験となっており、参加者のアンケート結果による参加満足度では、回答者のすべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。なお、クリーン野菜産地親子見学会は、受入れ産地JAの都合により平成30年度で終了しており、これに代わる形で令和元年度から実施している産地親子見学収穫体験会は、コロナウイルス感染症対策として、令和2年度は中止予定である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 訪問地の生産者、JA、中央卸売市場等の関係機関との密接な連携、協力により、経費の節減を図り、支出を抑制したなかで、効率的に事業を実施している。また、受入れ産地JAの都合により終了となった事業についても、代替として別の事業を実施している。

事業評価 (3) 普及奨励事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部保健給食課	担当：安達	電話：011-211-3833
(1)事業内容	①広報誌「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を開催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		
(2)事業目的	広報誌、学校給食展、ホームページ等により、学校給食の意義、役割等の情報を提供し、食物及び学校給食の理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0	0	(0)
	(0.0 %)	(0.0 %)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	570	572	(+2)	
	事業費	567	569	(+2)	
	管理費等	3	3	(0)	
	収支差	▲ 570	▲ 572	(▲ 2)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	広報紙「にんじん通信」の発行	2回	2回	2回	2回
②					
③					
④					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	学校給食展来場者数	1,114人	1,200人	1,145人	—
②	ホームページアクセス数	10,723回	11,000回	5,663回	8,500回
③					
④					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・広報誌「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、同一アドレスによる連続アクセスは不算入としている。 ・令和元年度の途中でホームページの改修を行い、スマートフォンからも閲覧しやすい仕様にするとともに、今までアクセス数としてカウントしていた関係者専用サイトの閲覧について、調理校及び納入業者との連絡用として主に使用していることから当該ページへのアクセス数を計上しないこととしたため、アクセス数が大きく減少したものである。 ・学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催で、JR札幌駅イベント広場で開催しており、多数の市民に対して広く事業紹介等がなされており、学校内のみならず、家庭における食育推進にも寄与している。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止予定であるため、学校及び家庭においての食育推進にホームページの活用が見込まれる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度並みの経費支出であり、事務費の節減等により、経費抑制に努めている。

事業評価 (4) その他事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部保健給食課	担当：安達	電話：011-211-3833
(1)事業内容	①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校給食連絡協議会、全国学校給食研究協議大会等に参加し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		
(2)事業目的	各種会議の出席を始め、学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査を行い、安全、安心な給食用物資の調達を推進することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年（1981年）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0	0	(0)
	(0.0 %)	(0.0 %)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	48	168	(+120)	
	事業費	48	167	(+119)	
	管理費等	0	1	(+1)	
	収支差	▲ 48	▲ 168	(▲ 120)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	指定都市学校給食連絡協議会	1回	1回	1回	—
②	全国学校給食研究協議大会	1回	1回	1回	—
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目	0品目
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・指定都市学校給食連絡協議会及び全国学校給食研究協議大会に参加し、他都市の情報収集を行っている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、会議はいずれも中止となっている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食用物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度の指定都市学校給食連絡協議会が本市主催であった分、令和元年度は旅費経費が増となっているが、全般的には経費抑制に努めている。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,896,961	2,604,988	291,973
給食物資未収金	65,513,272	284,407,747	△ 218,894,475
流動資産合計	68,410,233	287,012,735	△ 218,602,502
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,450	10,001,050	△ 600
投資有価証券	114,999,550	114,998,950	600
基本財産合計	125,000,000	125,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,929,800	4,517,015	412,785
運転資金積立資産	64,000,000	64,000,000	0
価格調整金積立資産	86,302,348	86,302,348	0
特定資産合計	155,232,148	154,819,363	412,785
(3) その他固定資産			
什器備品	27,669	32,248	△ 4,579
リース資産	1,713,960	3,427,920	△ 1,713,960
敷金	1,405,014	1,405,014	0
その他固定資産合計	3,146,643	4,865,182	△ 1,718,539
固定資産合計	283,378,791	284,684,545	△ 1,305,754
資産合計	351,789,024	571,697,280	△ 219,908,256
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,049,837	1,548,583	△ 498,746
給食物資未払金	64,550,517	280,555,084	△ 216,004,567
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,358,800	1,677,000	△ 318,200
預り金	488,041	828,498	△ 340,457
リース債務	1,736,345	1,725,445	10,900
賞与引当金	1,980,311	1,935,207	45,104
流動負債合計	71,233,851	288,339,817	△ 217,105,966
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,929,800	4,517,015	412,785
長期リース債務	0	1,736,345	△ 1,736,345
固定負債合計	4,929,800	6,253,360	△ 1,323,560
負債合計	76,163,651	294,593,177	△ 218,429,526
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,000,000)	(115,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,302,348)	(150,302,348)	(0)
正味財産合計	275,625,373	277,104,103	△ 1,478,730
負債及び正味財産合計	351,789,024	571,697,280	△ 219,908,256

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	47,100	46,898	202
基本財産受取利息	47,100	46,898	202
② 特定資産運用益	450	398	52
特定資産受取利息	450	398	52
③ 事業収益	3,752,684,430	3,839,403,009	△ 86,718,579
物資調達事業収益	3,698,098,296	3,783,154,894	△ 85,056,598
物資調達幹旋料	53,496,134	55,168,115	△ 1,671,981
北海道学校給食会事務受託収益	1,090,000	1,080,000	10,000
④ 雑収益	521,315	484,945	36,370
雑収益	521,315	484,945	36,370
経常収益計	3,753,253,295	3,839,935,250	△ 86,681,955
(2) 経常費用			
① 事業費			
物資購入費	3,698,098,296	3,783,154,894	△ 85,056,598
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	17,884,058	17,739,312	144,746
退職給付費用	289,775	365,689	△ 75,914
賞与引当金繰入	1,356,189	1,325,323	30,866
福利厚生費	3,385,694	3,509,431	△ 123,737
旅費交通費	909,300	795,670	113,630
会議費	14,270	4,000	10,270
通信運搬費	219,931	242,499	△ 22,568
減価償却費	1,713,960	1,713,960	0
消耗什器備品費	4,884	0	4,884
消耗品費	206,776	454,898	△ 248,122
印刷製本費	1,003,847	696,727	307,120
光熱水料費	178,203	184,053	△ 5,850
賃借料	4,045,617	3,586,876	458,741
保険料	2,036	2,000	36
諸謝金	33,411	33,411	0
租税公課	3,082,800	3,848,500	△ 765,700
支払負担金	91,092	90,252	840
支払利息	17,675	29,116	△ 11,441
検査料	303,173	260,279	42,894
手数料	1,357,674	1,245,659	112,015
委託費	1,123,079	1,044,621	78,458
雑費	5,000	0	5,000
事業費計	3,737,486,740	3,822,487,170	△ 85,000,430

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	3,440,000	3,440,000	0
給料手当	8,070,678	8,005,948	64,730
退職給付費用	123,010	155,236	△ 32,226
賞与引当金繰入	624,122	609,884	14,238
福利厚生費	1,863,438	1,931,547	△ 68,109
会議費	6,118	5,520	598
旅費交通費	89,000	89,000	0
通信運搬費	54,637	60,242	△ 5,605
減価償却費	4,579	5,336	△ 757
消耗什器備品費	1,728	64,368	△ 62,640
消耗品費	348,137	359,286	△ 11,149
印刷製本費	76,540	73,390	3,150
光熱水料費	100,239	103,532	△ 3,293
賃借料	1,649,583	1,619,896	29,687
租税公課	73,800	72,400	1,400
支払負担金	56,240	55,772	468
手数料	18,553	90,309	△ 71,756
委託費	644,883	731,115	△ 86,232
管理費計	17,245,285	17,472,781	△ 227,496
経常費用計	3,754,732,025	3,839,959,951	△ 85,227,926
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,478,730	△ 24,701	△ 1,454,029
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,478,730	△ 24,701	△ 1,454,029
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,478,730	△ 24,701	△ 1,454,029
一般正味財産期首残高	267,104,103	267,128,804	△ 24,701
一般正味財産期末残高	265,625,373	267,104,103	△ 1,478,730
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	275,625,373	277,104,103	△ 1,478,730